

予 算 決 算 常 任 委 員 会

総 務 部 長 説 明 資 料

平成21年12月14日

平成22年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成22年度 要求額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
政策部	174	167	4.2
総務部	(1,786) 1,786	(1,939) 1,795	(▲7.9) ▲ 0.5
防災危機管理部	22	25	▲ 12.0
生活・文化部	237	161	47.2
健康福祉部	1,088	958	13.6
環境森林部	169	156	8.3
農水商工部	378	408	▲ 7.4
県土整備部	831	856	▲ 2.9
部外	26	34	▲ 23.5
警察本部	420	411	2.2
教育委員会	1,781	1,724	3.3
合 計	(6,913) 6,913	(6,840) 6,696	(1.1) 3.2

(注1) ()内は、借換による公債費の増加分を含めた額です。

(注2) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注3) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成22年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成22年度 要求額 (A)	平成21年度 予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
政策部	117	104	12.5
総務部	1,743	1,739	0.2
防災危機管理部	18	17	5.9
生活・文化部	134	108	24.1
健康福祉部	814	795	2.4
環境森林部	79	84	▲ 6.0
農水商工部	214	210	1.9
県土整備部	227	222	2.3
部外	25	30	▲ 16.7
警察本部	363	362	0.3
教育委員会	1,366	1,361	0.4
合 計	5,100	5,030	1.4

（注1）要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2）四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

（注3）一般財源等には、財政調整基金や県債管理基金や宝くじ収入などを含んでいます。

平成22年度要求額と平成21年度当初予算額との部別増減要因

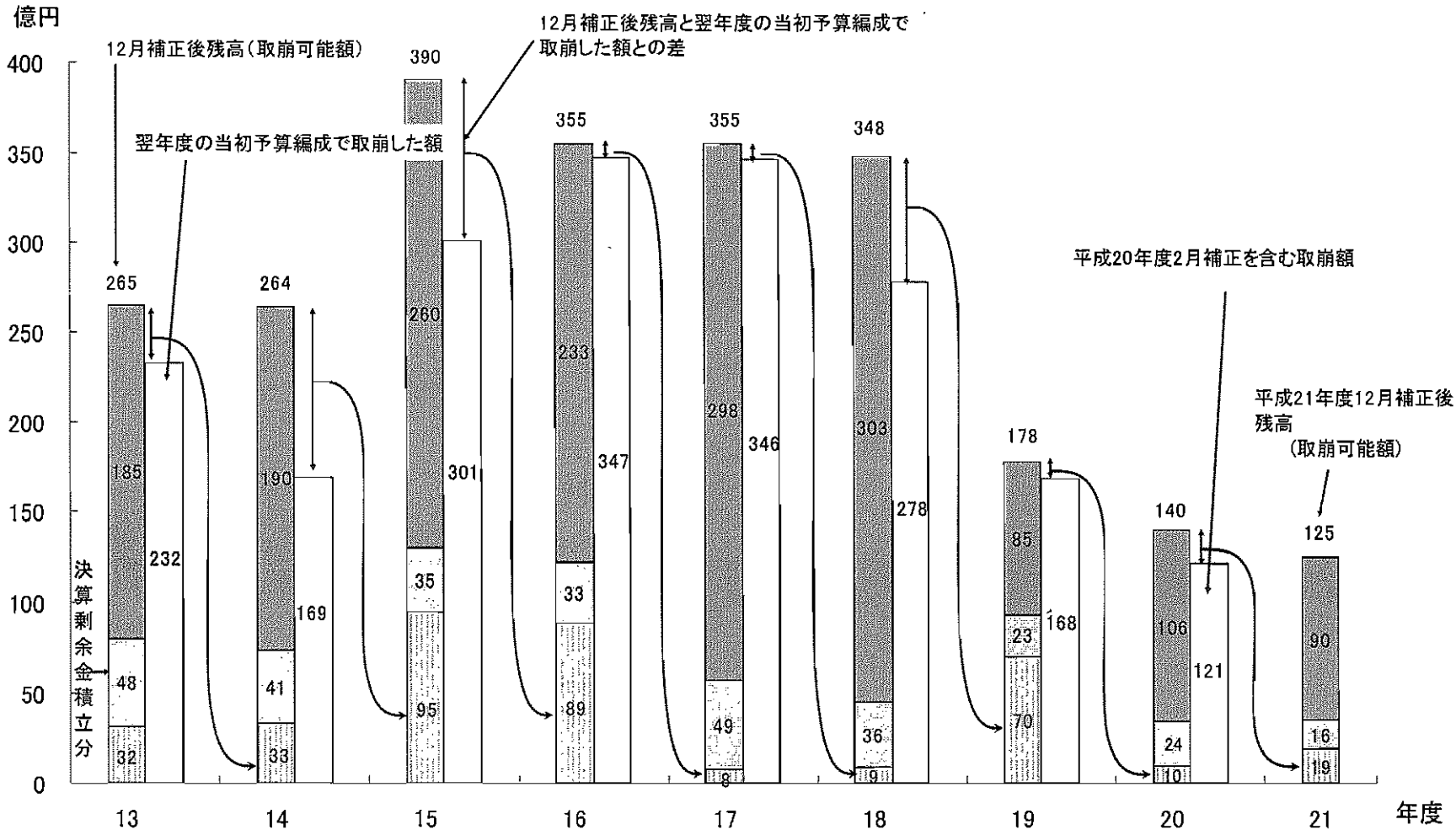
部名	主な増減要因	(単位:億円)	
		増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
政策部 (+7億円) (うち一般財源等+13億円)	国勢調査費 参議院議員選挙市町等交付金 知事選挙市町等交付金 衆議院議員選挙市町等交付金	8 (0) 7 (0) 2 (2) ▲9 (0)	
総務部 (▲9億円) (うち一般財源等+4億円) ※借換債分除き	公債費(借換債を除く) 地域庁舎整備事業 退職手当 県税過誤納金等還付金	34 (34) 8 (0) ▲7 (▲7) ▲26 (0)	
防災危機管理部 (▲3億円) (うち一般財源等+1億円)	防災ヘリコプター運航管理費 広域防災拠点施設整備事業	▲5 (▲2) ▲3 (▲1)	
生活・文化部 (+76億円) (うち一般財源等+26億円)	新県立博物館整備事業 【生活】私立高等学校等就学支援金交付事業 【雇用】緊急雇用創出基金事業補助金 【生活】私立高等学校等入学金・教科書費給付事業補助金 総合文化センター施設保全事業	24 (7) 19 (0) 5 (0) 1 (0) 5 (5)	
健康福祉部 (+130億円) (うち一般財源等+19億円)	【生活】介護基盤緊急整備等特別対策事業 【生活】介護職員処遇改善交付金事業 【生活】安心子ども基金保育基盤整備事業 【生活】住宅手当緊急特別措置事業 介護サービス基盤整備等補助事業 救急・へき地医療施設設備整備費補助金	20 (0) 20 (0) 12 (0) 0.2 (0) 11 (1) 11 (3)	
環境森林部 (+13億円) (うち一般財源等▲5億円)	【経済】森林整備加速化・林業再生基金事業 地球温暖化対策推進事業 廃棄物処理センター環境基盤整備事業	11 (0) 3 (0) ▲5 (▲5)	

(単位:億円)

部名	主な増減要因	増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
農水商工部 (▲30億円) (うち一般財源等+4億円)	【経済】中小企業金融対策事業 みえ農商工連携推進事業 漁業取締船整備費	5 (7) ▲23 (▲0) ▲4 (▲1)	
県土整備部 (▲26億円) (うち一般財源等+5億円)	県単公共事業 直轄事業負担金 一般公共事業 災害復旧事業	63 (33) ▲60 (▲30) ▲21 (▲1) ▲8 (0)	
警察本部 (+9億円) (うち一般財源等+1億円)	【雇用】地域の安全・安心確保推進事業 (県緊急雇用創出事業) ヘリコプター運用・維持費 通信指令室機器維持管理費 退職手当	3 (0) 3 (0) 3 (3) ▲4 (▲4)	
教育委員会 (+57億円) (うち一般財源等+6億円)	【生活】高等学校就学支援金交付事業 【生活】高等学校入学金・教科書費給付事業 退職手当 人件費(退職手当を除く) 世界新体操選手権大会開催事業	46 (0) 1 (0) 26 (26) ▲15 (▲17) ▲5 (▲5)	
合計 (+217億円) (うち一般財源等+70億円) ※借換債分除き	【参考】緊急雇用・経済対策にかかる要求額 要求総額 259億3,946万円 うち雇用対策 68億1,438万円 うち経済対策 33億8,368万円 うち生活対策 157億4,139万円		

※主な増減要因欄の【 】書きは、緊急雇用・経済対策事業の「雇用」「経済」「生活」対策の別です。
※一般財源等には、財政調整基金、県債管理基金や宝くじ収入などを含まれています。

財政調整のための基金における残高と取崩の状況



平成22年度当初予算 予算要求基準と予算要求額の状況

(億円)

【22年度予算要求額(11月27日各部提出)】

12月14日議会説明

5100億円

66億円

今後の予算編成での要調整額

4億円

12月補正予算で基金残高の戻り
(残高121億⇒125億)
11月24日予算提出

5030億円

【要求基準】

一般分、公共事業 対前年比95%
重点的な取組 対前年比同額
緊急雇用経済対策 所要額
22年度予算の調製方針
11月6日説明

今後の国の地方財政対策による変動
県税収入の動向による変動

(参考) 11月6日予算決算常任委員会提出資料

歳入見込

(単位：億円)

歳入項目	H22見込み	H21予算
県税＋地方交付税＋ 臨時財政対策債＋ 地方譲与税など	4,588	4,588
その他 (財政調整基金等や 宝くじ収入等)	442	442
計	5,030	5,030

10月仮試算における「一般財源」に関連する歳入

予算要求基準

	H22要求基準	H21予算
公債費	所要額	933
人件費	所要額	2,019
税収関連交付金等	所要額	673
扶助費等社会保障	所要額	637
緊急雇用経済対策	所要額	新規
重点的な取組	H21同額以内	109
施策別財源配分経費	H21×95%	368
※個別検討項目	H21同額以内	97
※大規模臨時	所要額	61
※繰出金等	所要額	132
計	5,030+α	5,030

4,262億円

767億円

- 個別検討項目とは、私学振興補助金、高等学校運営費等、商工会議所等への人件費支援等
- 大規模臨時とは、臨時的かつ大規模な経費のこと
- 繰出金等とは、特別会計、企業会計等への繰出金、負担金、補助金等

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧 当初予算要求額25,939,455千円

1.雇用対策 当初予算要求額6,814,382千円

【各部署】

- ・三重県緊急雇用創出事業（県各部署）2,695,907千円
- ・三重県ふるさと雇用再生特別基金事業 907,822千円

【生活・文化部】

- ・緊急雇用創出基金事業補助金（市町等補助金）1,580,000千円
- ・緊急雇用創出基金事業事務費 274千円
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業補助金（市町等補助金）580,000千円
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業補助金（企業等補助金）100,000千円
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業事務費 2,773千円
- ・シルバー人材センター促進事業 62,335千円
- ・求職者総合支援センター事業 86,832千円
- ・障がい者就労促進サポート事業 10,751千円
- ・勤労者地域安心緊急サポート事業 6,304千円
- ・新規高卒未就職者支援事業 99,267千円
- ・地域ニーズ対応型職業訓練助成事業 43,110千円
- ・アビリティUP支援事業 97,494千円
- ・公共職業訓練事業 230,357千円
- （うち外国人向け訓練：介護ヘルパー2級講習等 17,115千円）
- ・若手人材ステップアップ支援事業 7,104千円
- ・ワーク・ライフ・バランス推進環境整備促進事業 3,252千円
- ・再チャレンジ総合サポート支援事業 18,491千円
- ・職業訓練受講助成事業 1,000千円

【健康福祉部】

- ・福祉人材確保マッチングモデル事業 986千円
- ・福祉・介護人材確保緊急支援事業 95,717千円

【環境森林部】

- ・林業担い手育成確保対策事業 990千円

【農水商工部】

- ・雇用型法人等生産基盤強化事業 9,820千円
- ・リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業65,141千円
- ・中小企業等研究人材育成・雇用支援事業 15,330千円
- ・アグリチャレンジ総合支援事業 62,335千円
- ・緊急漁業就業促進事業 11,000千円
- ・ものづくりソリューション機能強化事業 6,845千円

【教育委員会】

- ・県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業 13,145千円

2.経済対策 当初予算要求額3,383,683千円

【政策部】

- ・新エネルギー普及促進事業 17,900千円

【環境森林部】

- ・産業廃棄物適正処理推進事業 250,000千円
- ・地球温暖化対策推進事業 261,241千円
- ・森林整備加速化・林業再生基金事業 1,109,678千円
- ・「三重の木トレイ」実用化開発事業 13,500千円
- ・がんばる三重の林業創出事業 80,992千円
- ・「三重の木をしよう」推進事業 4,500千円
- ・みんなで使おう「三重の木」消費拡大事業 14,050千円

【農水商工部】

- ・三重県経済危機対策会議事業 4,000千円
- ・農業経営近代化資金通事業 7,920千円
- ・漁業近代化資金通事業 18,941千円
- ・中小企業金融対策事業 680,624千円
- ・中小企業経営維持・フォローアップ事業 13,757千円
- ・農用地利用集積特別対策事業 87,731千円
- ・みえの水田営農システム確立推進事業 12,683千円
- ・多品目適量産地育成事業 11,100千円
- ・強い漁家経営支援事業 6,708千円
- ・みえの養殖魚安全確立推進事業 6,846千円
- ・みえの真珠養殖再生支援事業 50,152千円
- ・オンリーワン企業育成プログラム事業 69,323千円
- ・緊急経済対策試作品づくり等支援事業 26,465千円
- ・みえの中小企業元気発信事業 3,376千円
- ・首都圏・海外市場開拓支援事業 7,285千円
- ・直売所ネットワーク促進モデル事業 6,124千円
- ・新規需要米普及推進事業 46,000千円
- ・伊勢茶のある暮らしづくり推進事業 13,100千円
- ・低・未利用水産物販路創出支援事業 5,654千円
- ・地域産業競争力強化設備投資促進補助金 301,082千円
- ・ものづくり産業販路開拓支援事業 14,595千円
- ・中小企業の市場化支援事業 27,867千円
- ・みえ農商工連携フェア開催事業 4,967千円
- ・みえ農商工連携推進事業 8,248千円
- ・地域資源関連商品販路開拓支援事業 7,535千円
- ・みえ地域コミュニティ応援ファンド（果実運用型）事業 6,500千円
- ・三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業27,443千円
- ・宿泊観光推進事業 4,900千円
- ・「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業 7,000千円
- ・外客誘致推進事業 7,984千円
- ・農業再生・農村地域革新推進モデル事業 12,915千円
- ・植物工場普及・拡大調査事業 1,273千円
- ・植物工場管理運営費 4,578千円
- ・農商消連携型GAP推進モデル事業 5,160千円
- ・みえのふるさとづくり協働推進事業 1,000千円
- ・バイオマス利活用促進事業 4,200千円
- ・みえの特色ある養殖推進事業 3,500千円
- ・次世代電池イノベーション創出支援事業 60,143千円
- ・食発・地域イノベーション創出支援事業 7,983千円
- ・低炭素社会を見据えた産業政策推進事業 30,991千円
- ・生活インフラとしての地域商業活性化モデル事業 4,169千円

3.生活対策 当初予算要求額15,741,390千円

【生活・文化部】

- ・私立学校耐震化緊急整備費補助金 300,000千円
- ・離職者用短期住居緊急確保補助金 29,820千円
- ・労働者福祉対策資金貸付等事業（離職者等生活資金貸付）37,000千円
- ・私立高等学校授業料減免補助金 133,918千円
- ・私立高等学校等就学支援金交付事業 1,872,128千円
- ・私立高等学校等入学料・教科書費給付事業補助金 103,472千円
- ・幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金26,231千円
- ・留学生支援事業 3,000千円
- ・私立外国人学校振興補助金 12,000千円
- ・私立外国人学校教材費等補助金 46,620千円

【健康福祉部】

- ・住宅手当緊急特別措置事業 16,405千円
- ・救護施設拠点在宅支援事業 5,425千円
- ・婦人保護施設等耐震化等整備事業 227,475千円
- ・障がい者施設耐震化等整備事業 24,885千円
- ・介護基盤緊急整備等特別対策事業 1,965,958千円
- ・施設開設準備経費助成等特別対策事業 677,485千円
- ・介護職員処遇改善交付金事業 1,959,473千円
- ・障害者自立支援緊急対策助成事業 708,053千円
- ・地域自殺対策緊急強化事業 51,777千円
- ・医療施設耐震化整備事業 573,913千円
- ・母子家庭自立支援給付金事業 78,036千円
- ・ひとり親家庭等日常生活支援委託事業 2,350千円
- ・安心こども基金妊娠出産前支援事業 5,092千円
- ・安心こども基金緊急子育て支援推進事業 6,100千円
- ・安心こども基金児童養護施設等環境改善事業 28,218千円
- ・安心こども基金保育基盤整備事業 1,625,440千円
- ・不妊相談・治療支援事業 175,230千円
- ・保育士等人材育成事業 17,805千円

【環境森林部】

- ・PCB廃棄物適正管理推進事業 41,950千円
- ・環境修復事業、不法投棄等の是正推進事業 169,634千円
- ・産業廃棄物監視指導事業 4,000千円
- ・伊勢湾行動計画推進事業 105,662千円

【教育委員会】

- ・高等学校就学支援金交付事業 4,599,603千円
- ・高等学校入学料・教科書費給付事業 107,232千円

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
1. 雇用対策			
関係部	三重県緊急雇用創出事業	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。(各部局)	2,695,907
"	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業	地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇用して今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を民間企業やNPO法人等への委託により実施することで、地域における継続した雇用機会の創出を図る。	907,822
生活・文化部	緊急雇用創出基金事業補助金 (市町等補助金)	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、市町が行う雇用機会創出事業に対し助成する。	1,580,000
"	緊急雇用創出基金事業事務費	三重県緊急雇用創出事業の執行にかかる事務費	274
"	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 (市町等補助金)	地域の継続した雇用機会を創出するため、市町が地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇い入れて行う事業に対し助成する。	580,000
"	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 (企業等補助金)	県または市町から基金事業を受託した企業、NPO法人等が、委託事業の実施のために新規に雇い入れた労働者を正規社員として雇い入れた場合に、事業主に対し一時金を支給する。	100,000
"	ふるさと雇用再生特別基金事業事務費	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業の執行にかかる事務費	2,773
"	シルバー人材センター促進事業	臨時的かつ短期的な就業を希望する高年齢者の就業機会の増大と地域参画が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置を行う。	62,335

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
生活・文化部	求職者総合支援センター事業	生活・就労支援のための事業を一体的に実施する求職者総合支援センターをハローワーク等と連携して運営する。	86,832
"	障がい者就労促進サポート事業	障がい者の雇用拡大のための求人情報の収集・啓発、障がい者雇用促進企業等からの物品等調達優遇制度の普及などにより、障がい者の雇用・就労を促進する。また、ジョブサポーターを活用した就業支援、職場定着支援を行う。	10,751
"	勤労者地域安心緊急サポート事業	不安定な就労環境にある非正規労働者や外国人労働者向けに、県内各地で弁護士、社会保険労務士等による通訳を交えた相談会を開催するほか、労働等に関する相談員を対象とするセミナーを実施し、働きやすい労働環境を整備する。	6,304
"	新規高卒未就職者支援事業	厳しい雇用状況の中、就職先未定のまま卒業した若者が職業人として必要な基礎的な技術・技能を高められるよう研修や技能訓練の機会を設けて、早期の就職に向けた支援を行う。	99,267
"	地域ニーズ対応型職業訓練助成事業	企業や店舗の進出や雇用のミスマッチなど地域の雇用ニーズに対応した職業訓練を市町が実施した場合に訓練経費及び訓練中の生活資金給付に対して助成する。	43,110
"	アビリティUP支援事業	離職者が早期に就職できるよう、大型自動車1種免許、フォークリフト運転技能講習など雇用につながる免許・資格の取得に対し受講料の半額程度を助成する。	97,494
"	公共職業訓練事業	離職者等の就職支援として、パソコン技術、介護資格の取得、医療事務など多様な職業訓練を実施する。	230,357
"	若手人材ステップアップ支援事業	これから社会に羽ばたく若者がより確かな就職意識を高め、就業意識の定着が図られるよう、職業人へのステップアップ支援を行う。	7,104
"	ワーク・ライフ・バランス推進環境整備促進事業	雇用情勢の回復につなげるため、ワークライフバランスに向けた企業での具体的な取組を促進させ、労働環境と雇用の維持、さらに雇用の増大につなげる。	3,252

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
生活・文化部	再チャレンジ総合サポート支援事業	女性の再チャレンジを総合的に支援するため、再チャレンジ相談員、再チャレンジサポート支援員を配置する。	18,491
〃	職業訓練受講助成事業	県の指定する、就職に有利となる講座を修了した求職者に対し、その費用の一部を助成する。(21年度認定者への22年度支払分)	1,000
健康福祉部	福祉人材確保マッチングモデル事業	福祉職場における求人・求職のマッチングの状況を改善するため、県内の複数事業所の参加を得て、合同試験や採用後のフォロー等を行う「福祉人材マッチングモデル事業」を実施し、福祉職場における人材確保・定着を推進する。	986
〃	福祉・介護人材確保緊急支援事業	福祉人材職場の人材確保・定着支援をはかるため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、学生等の進路支援、キャリア支援専門員による職場紹介、複数事業所連携事業及び職場体験事業等による求人、研修等の支援を行う。	95,717
環境森林部	林業担い手育成確保対策事業	高性能林業機械のオペレーター研修ができる講師の養成を実施することで、就業者を円滑に受け入れる研修体制の充実を図り、林業従事者の継続的な確保につなげる。	990
農水商工部	雇用型法人等生産基盤強化事業	農業分野への雇用を促進するためには、雇用者である農業者(法人)の経営基盤を強化し、雇用力を高めることが急務であることから、規模拡大及び新部門開始を志向する農家(法人)への生産基盤の整備に対する支援を進め、新規雇用の創出を図る。	9,820
〃	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業	リーディング産地における産地強化、ビジネス改革を進めるため、販路拡大活動、新規参入者の受入体制の整備、高齢者・障がい者などの多様な人材が活躍できる施設の導入・改良などを支援する。	65,141
〃	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業	理工系ポスドクや修士・大卒等の研究人材に対し、企業の研究開発の場で実践研修を実施し、就業、雇用に結びつける。	15,330
〃	アグリチャレンジ総合支援事業	農業にチャレンジする個人、法人に対応する総合窓口の設置と就農相談から技術習得、販売等までの各段階において関係機関が連携してサポートする体制を整え、新規就農、企業の農業参入を促進し、農業・農村における雇用の創出・円滑化を図る。	62,335

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
農水商工部	緊急漁業就業促進事業	漁業分野において、積極的に若年層の新規参入を進めるために、漁業就業にかかる情報提供、漁業体験、漁業研修等の各段階に応じた漁業への参入機会を提供し、地域漁業への円滑な着業を進める。	11,000
〃	ものづくりソリューション機能強化事業	優れた製品やサービス、技術力を持つ中小企業の現場と、企業経営者の経営姿勢・人間的魅力を大学生・高校生等の若者に伝えるバスツアー等を行い、県内中小企業の若手人材の確保につなげる。	6,845
教育委員会	県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業	高等学校に「求人開拓専門員」を、特別支援学校に「職域開発支援員」を配置し、相互に連携して企業や経済団体等とネットワークを構築し、高校生の就労支援や特別支援学校の就労に向けた実習現場の確保等を行う。	13,145
1 雇用対策 合計			6,814,382

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
2. 経済対策			
政策部	新エネルギー普及促進事業	国の補助に該当しない小規模(10kw未満)な太陽光発電などの新エネルギー設備を導入する事業者や市町に対して支援する。	17,900
環境森林部	産業廃棄物適正処理推進事業	三重県グリーンニューディール基金を活用し、民間事業者が行うアスベスト廃棄物処理施設の整備事業を支援する。	250,000
"	地球温暖化対策推進事業	三重県グリーンニューディール基金を活用し、市町が実施する地球温暖化対策に資する施設整備事業を支援する。	261,241
"	森林整備加速化・林業再生基金事業	三重県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐等による森林整備の推進、間伐材等の森林資源を活用した林業の推進及び木材産業等の地域産業の再生を図るため、森林組合や事業者等が行う間伐・路網整備や木材加工流通施設整備等に対して支援する。	1,109,678
"	「三重の木トレイ」実用化開発事業	県産材の需要拡大と併せ、循環型社会の構築と温暖化防止に寄与するため、「三重の木」の製材端材等の高付加価値化と実用化を目指した商品の開発を行う。	13,500
"	がんばる三重の林業創出事業	県産材生産の増大と木材の多段階利用を進めるため、森林の団地化・施業の集約化、高性能林業機械の導入、施業プランナー等の人材育成を進めるとともに、木材流通の改善等に支援することにより、安定的な生産供給体制を整備する。	80,992
"	「三重の木を使おう」推進事業	県産材の利用を促進するため、各地域の「三重の木」認証事業者(建築業者等)による自主的な研修会、見学会の開催など、多様な手法でのPR活動等に支援する。	4,500
"	みんなで使おう「三重の木」消費拡大事業	県産材消費拡大PR公告掲載及び民間モデル商業施設等における県産材使用への支援により、県産材の利用拡大を促進する。また、大規模住宅展示会への出展や関東地区と三重県の木材事業者の交流を活性化させ、関東方面への販路拡大を促進する。	14,050

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
農水商工部	三重県経済危機対策 会議事業	県内経済情勢を的確に把握し、各界の課題を共有した中での効果的な経済・雇用対策を検討・協議する官民一体となった「場」づくりを行う。	4,000
〃	農業経営近代化資金 融通事業	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るための利子補給を行う。 (H21年度以降の緊急雇用・経済対策実施に伴う影響分)	7,920
〃	漁業近代化資金融通 事業	漁業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給を行う。 (H21年度以降の緊急雇用・経済対策実施に伴う影響分)	18,941
〃	中小企業金融対策事 業	景気の悪化の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業の資金の円滑化を支援する。(H20.12月以降の緊急雇用・経済対策実施に伴う影響分)	680,624
〃	中小企業経営維持・ フォローアップ事業	商工三団体を通じ、中小企業を対象とした緊急かつ短期的な経営安定化事業として、専門家を活用し緊急専門相談・支援、緊急出前相談会を実施する。	13,757
〃	農用地利用集積特別 対策事業	認定農業者等の自立的農業経営体の経営する農地が分散しており、非効率な農業経営を強いられている現状を改善するため、地域の実態に即し、遊休農地や不作付農地等も含めた農地の面的利用集積を促進することで、農地の有効利用と農作業の効率化を図り、自立的農業経営体の経営力を強化する。	87,731
〃	みえの水田営農シス テム確立推進事業	三重県の土地利用型農業の構造改革を進めるため、その意義や目的の共有、気運醸成を図り、集落等の地域における農地等利用調整機能を高めるための推進体制づくりを進めるとともに、担い手の経営改善に資する指導及び現地での技術的課題解決のための実証等を行うことにより、担い手の経営安定化を図る。	12,683
〃	多品目適量産地育成 事業	多品目適量産地の育成をめざした「みえの安全・安心農業」の実践プログラムの策定、プログラムの実践を支援し、三重県型CSA(地域が支持する農業)の普及啓発及び実践を推進する。	11,100
〃	強い漁家経営支援事 業	地域の漁家経営のモデルとなり得る強い漁家経営体を育成するために、生産者による水産業の体質強化のための取組を支援し、収益性の向上を図る。	6,708

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
農水商工部	みえの養殖魚安全確立推進事業	養殖魚の有機スズ化合物残留試験、有識者による養殖業の安全管理の検討・推進、養殖資材の更新の促進などにより、安全で安心な養殖魚を安定的に供給する体制の確立を図るとともに、これら生産情報の消費者への発信等を支援する。	6,846
"	みえの真珠養殖再生支援事業	真珠養殖業の再生を図るため、優良母貝の安定確保や漁場環境モニタリングなどの取組を支援する。	50,152
"	オンリーワン企業育成プログラム事業	世界的な需要縮小や円高、少子高齢化、人口減少社会の進展に伴う内需の減少などにより一層厳しさを増す中小企業の生き残りを支援するため、県の試験研究機関に蓄積された知見や技術を最大限に活用するなど、中小企業の技術力の高度化を総合的に推進する。	69,323
"	緊急経済対策試作品づくり等支援事業	得意技術を持ち寄った中小企業群(シンジケート)が、組織体として活動することにより、試作品づくりの受注機会の拡大に結びつくよう、その活動や研究開発(試作開発)を支援し、販路拡大や自社技術力の向上及び地域全体のものづくり技術力の向上につなげる。	26,465
"	みえの中小企業元気発信事業	三重県内をはじめとした全国の新商品や新技術・新市場等の創造に挑戦する中小企業者や支援者が「一日中小企業庁」の場に集い、お互いの思いや事業情報等を交換することで、県内外との産産・産学連携を促進し、イノベーションの創出を通じた中小企業の活性化や経営向上につなげる。	3,376
"	首都圏・海外市場開拓支援事業	首都圏における販路拡大につなげるため、市場情報の提供・意見交換等を行う勉強会を開催するとともに、首都圏バイヤーを県内に招いて産地調査・商談・意見交換を行うほか、首都圏でのテスト販売を支援する。	7,285
"	直売所ネットワーク促進モデル事業	県域及び地域内での直売所のネットワーク化を促進するための施設整備等への支援を行うことにより、直売所の販売力向上、直売所に参加する農業者等の所得向上を図る。	6,124
"	新規需要米普及推進事業	県内産新規需要米の本格的活用に取り組む事業者等のネットワークづくりを推進するとともに、意欲的な事業者が取り組む基幹施設整備等を支援し、内需拡大とビジネスチャンスの創出を図る。	46,000
"	伊勢茶のある暮らしづくり推進事業	県内外での販路拡大、「伊勢茶のある暮らし」の提案により伊勢茶の需要拡大を図るとともに、地域のアイデアを生かした生産構造の再構築を促進し、茶産地において持続的な農業経営が展開できる環境づくりを進める。	13,100

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
農水商工部	低・未利用水産物販路創出支援事業	漁獲されるものの廃棄処分されることが多い低・未利用魚の売買ニーズ情報を管理し、商品開発や販路創出を行うことで、低・未利用資源の有効活用を促進を図るとともに、新たな商品市場の開拓を行う。	5,654
"	地域産業競争力強化設備投資促進補助金	経済の本格的な回復時期の到来を見通して、新たな需要動向に早期に対応し、かつ新分野にチャレンジする企業への中小規模の設備投資を後押しするため、緊急雇用経済対策として新たな補助金を創設し、地域産業の競争力の強化、中小規模の設備投資による地域経済の活性化と新規雇用の確保を図る。	301,082
"	ものづくり産業販路開拓支援事業	内需の減少などにより受注が激減している県内中小企業の新たな販路開拓につなげるため、商談会を主とした販路開拓支援を行う。	14,595
"	中小企業の市場化支援事業	中小企業が自社の強みを活用した戦略をもって取り組む新たな販路開拓のためのマーケティング、展示会出展等について、必要な経費の一部を助成する。また、特に海外への販路開拓をめざす事業者を対象に「見本市、商談会セミナー」を実施する。	27,867
"	みえ農商工連携フェア開催事業	本県南部を中心に基幹的な産業となる地域資源関連産業の活性化を図るため、県内の農林水産物等を活用した農産加工品、水産加工品、木材加工品等を一同に集め、展示・販売する「みえ農商工連携フェア」を開催する。	4,967
"	みえ農商工連携推進事業	地域の基幹産業である農林水産業を活用し、農林漁業者と中小企業者が相互に連携を取りながら、双方の経営資源を有効活用して行う商品・サービスの開発等を支援する。	8,248
"	地域資源関連商品販路開拓支援事業	地域資源を活用して開発された商品等のマーケティングや販路開拓を促進するため、県内、近隣都市圏の消費者向け販売やアンケート調査を行う機会を提供するとともに、食品関連雑誌等による継続販売に向けた商品PR等の支援を行う。	7,535
"	みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業	地域の知恵・知識や資源を活用した新しい事業に取り組む事業者に対する支援を強化し、活力ある地域産業の振興を図る。	6,500
"	三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業	海上アクセスを利用した訪日旅行商品の造成を委託し、韓国及び台湾のマスメディアを通じて、県産品のプレゼント企画も活用して新たな県内への誘客促進と、県内観光事業者(宿泊、交通、施設)の回復を図る。	27,443

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
農水商工部	宿泊観光推進事業	県内の宿泊者の減少に直面しており、日帰りから1泊といった観光客の滞在性、周遊性を増加させるため、ハイブリッドカー等のエコカーを活用した旅行商品を販売することで県内観光事業者(宿泊、交通、観光施設)の回復を図る。	4,900
"	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業	首都圏・関西圏・中部圏・遠隔地・県内等エリア別の情報発信・誘客戦略を展開する。さらに、首都圏等遠隔地からの来訪者の利便性と旅の魅力を向上させる2次交通を活用した旅行商品の企画・販売促進の取組を充実する。特に、高速道の利用拡大等により広い地域が競合エリアとなる中京圏において、物産等を含めた本県の魅力のメディアへの情報発信等に積極的に取り組む。	7,000
"	外客誘致推進事業	国のデジタル・ジャパン・キャンペーン事業に呼応し、東アジア地域を中心に各種プロモーションや誘客活動を展開するとともに、新たに外客プロデューサーを設置し、専門的な見地による効果的な事業展開への立案・調整機能を強化する。	7,984
"	農業再生・農村地域革新推進モデル事業	条例や基本計画に基づく施策の円滑な取組を進めるにあたっての課題抽出とその解決策、取組手法等の確立を図るためのモデル事業を実施するとともに、取組を着実に推進するためのデータベースの構築を図ることにより、農業者や地域住民が連携して行う創意工夫を生かした農業の再生と農村地域の新たな活力向上につながる取組を促進する。	12,915
"	植物工場普及・拡大調査事業	新しい産業として期待されている植物工場において、栽培環境を自由に制御できる植物工場の強みを生かし、農業分野の新たな展開をめざし、農作物の機能性成分含量のコントロールなど、植物工場と農業のマーケット開拓という観点からの研究テーマ設定に向けた調査検討を行い、新規事業の発展へとつなげていく。	1,273
"	植物工場管理運営費	植物工場の実証を行うとともに、その技術を普及・拡大するための研修を実施することによって、地域の農業者等へのデータに基づく農業技術指導を通じた人材育成、先進的な環境制御技術に関する情報提供等を行い、植物工場の普及につなげる。	4,578
"	農商消連携型GAP推進モデル事業	生産者、流通業者および消費者と連携したGAP(農商消連携型GAP)を導入するモデル的な取組を実施することにより、生産者に対しては安定した販売先の確保、消費者に対してはGAP(生産工程管理)の理解の醸成を図ることによって、安全な県内農産物の生産・消費拡大を推進する。	5,160
"	みえのふるさとづくり協働推進事業	農地・水・環境保全向上対策事業や農業農村整備事業を実施した地域の活動の質的向上や、さらに充実した農村地域づくりを進めるため、地域のリーダー候補などを対象とした人材養成活動を行い、意欲あるリーダー人材の育成やその資質向上に取り組む。	1,000
"	バイオマス利活用促進事業	バイオマス利活用の県の方向を定める「三重県バイオマス活用推進基本計画(仮称)」の策定に取り組むとともに、地域の賦存資源に応じた「バイオマス活用ビジネスモデル(試案)」を検討・提案し、地域バイオマス利活用の実践取組につなげていく。	4,200

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
農水商工部	みえの特色ある養殖 推進事業	マダイ、ハギ類などの魚類や、ヒジキ、アサリなどの藻類貝類の 養殖技術上の課題を解決するための実証試験を行い、複合養殖 などの推進による養殖業の経営安定と地域経済の活性化を図 る。	3,500
"	次世代電池イノベ ーション創出支援事業	三重県内の産学官連携研究により試作品レベルまで開発された 全固体ポリマーリチウム二次電池について、製品化を視野に入れ た電池性能レベルの一層の向上と、将来的に電池が搭載される 機器の応用技術の開発をめざす。	60,143
"	食発・地域イノベ ーション創出支援事業	食品加工業は、県内地域の経済と雇用を支えている県の主要産 業のひとつであることから、食品分野における地域イノベーション の創出を支援するため、JST地域産学官共同研究拠点整備事業 で導入される備品を活用することで、食品加工プロセスの調査、 食品加工企業への技術支援、当該企業への実証研究の委託等 を実施する。	7,983
"	低炭素社会を見据え た産業政策推進事業	県内企業による環境・エネルギー分野の研究開発やビジネス展 開を促進し、県内企業の高度化をはかるため、技術動向や市場 の調査、プロジェクトの構築に向けたコーディネートなどを行う。	30,991
"	生活インフラとしての 地域商業活性化モデ ル事業	空洞化や過疎化等により商業機能が失われるなど不便が生じて いる地域において、企業と地域住民等が連携して行う、生活イン フラの形成に向けた住民ニーズを織り込んだモデル的な取組に 対して支援する。	4,169
2 経済対策 合計			3,383,683

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
3. 生活対策			
生活・文化部	私立学校耐震化緊急 整備費補助金	私立学校等における耐震化を促進するため、耐震工事等にかかる経費に対して支援する。	300,000
"	離職者用短期住居緊急 確保補助金	市及び町が、離職者用に公営住宅以外に市町内で空室となっている従業員住宅や民間アパート等を活用し住居の確保や入居の支援を行う場合、その必要経費の2分の1を市町に補助する。	29,820
"	労働者福祉対策資金 貸付等事業 (離職者等生活資金 貸付)	勤務先の理由により離職あるいは賃金不払い等により急激に収入が減少した方に対して、生活の維持や求職にかかる緊急に必要となる資金を、東海労働金庫と協調して低利で融資する。	37,000
"	私立高等学校授業料 減免補助金	私立高等学校に在籍する生徒の学資負担者が経済的な理由により授業料の納付が困難な場合、授業料の軽減を行った学校法人に対し補助する。	133,918
"	私立高等学校等就学 支援金交付事業	国の高等学校等授業料無償化の方針に伴い、私立高等学校等に子弟を修学させている世帯に対する就学支援金を学校法人に交付する。	1,872,128
"	私立高等学校等入学 料・教科書費給付事 業補助金	経済的理由により修学が困難な高校生に対し、入学料・教科書費を給付することにより、修学を支援する。	103,472
"	幼児教育の質の向上 のための緊急環境整 備事業費補助金	幼児教育の質の向上を目的とした遊具等の環境整備を行っている私立幼稚園設置の学校法人に対して、設備の整備に要した経費の一部を補助する。	26,231
"	留学生支援事業	外国語の話せる医療従事者を育成するため、医療・看護を学ぶ外国人学生に奨学金を支給する。	3,000

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
生活・文化部	私立外国人学校振興補助金	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育にかかる経常的経費に対して助成する。	12,000
"	私立外国人学校教材費等補助金	近年の経済不況が原因で急速に悪化している外国人学校の経営支援及び保護者の経済的負担を軽減するために、①保護者が負担している教材費相当額 ②通学バスに係る送迎料相当額を学校に補助する。	46,620
健康福祉部	住宅手当緊急特別措置事業	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者を対象として、住宅手当の給付を行う。	16,405
"	救護施設拠点在宅支援事業	解雇等に伴い居住地を亡くした要保護者に対して、一時的に救護施設を活用することで、居住の確保が円滑に行われるよう支援する。	5,425
"	婦人保護施設等耐震化等整備事業	社会福祉法人が実施する婦人保護施設等の耐震化等に対して支援する。	227,475
"	障がい者施設耐震化等整備事業	社会福祉法人が実施する障がい者関連施設の耐震化等に対して支援する。	24,885
"	介護基盤緊急整備等特別対策事業	地域の介護ニーズに対応するため、小規模特別養護老人ホーム等の介護施設、地域介護拠点等の緊急整備や既存施設のスプリンクラー整備を支援する。	1,965,958
"	施設開設準備経費助成等特別対策事業	特別養護老人ホーム等の円滑な整備促進のため、施設の開設準備等に要した経費について助成する。	677,485
"	介護職員処遇改善交付金事業	介護分野における雇用の創出、人材育成等につながるよう、介護職員の賃金の引き上げなど介護職員の処遇改善等に取組む事業者に対して資金を交付する。	1,959,473

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
健康福祉部	障害者自立支援緊急 対策助成事業	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、福祉・介護人材の処遇改善や新しい障がい者福祉サービス体系への移行に要する経費等に対して支援する。	708,053
"	地域自殺対策緊急強 化事業	急増する自殺者の減少に向けて、普及啓発の推進、相談体制の充実及び関係機関との連携強化を図るとともに、市町及び民間団体の取組に対して支援する。	51,777
"	医療施設耐震化整備 事業	医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関が実施する耐震化整備に対して支援する。	573,913
"	母子家庭自立支援給 付金事業	母子家庭の自立支援に向け、母が看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援する。	78,036
"	ひとり親家庭等日常 生活支援委託事業	ひとり親家庭に対して一時的な生活支援を行う家庭生活支援員派遣事業について、需要の拡大への対応及び支援員の養成を行う。	2,350
"	安心こども基金妊娠 出産前支援事業	安心、安全な出産に向けた妊婦等支援教室の開催や家庭訪問等に取り組む市町に対して支援する。	5,092
"	安心こども基金緊急 子育て支援推進事業	経済情勢が子どもたちに与える影響が懸念される中で、地域において子育て支援の担い手となる子育てサポーター等を養成し、子育て支援の取組の実践、拡大を図る。	6,100
"	安心こども基金児童 養護施設等環境改善 事業	安心こども基金を活用して、児童養護施設等の入所児等の生活向上のため、老朽化遊具や食品の安全のための機器の更新、ケア単位の小規模化等のための改修などを行う社会福祉法人等に対して支援する。	28,218
"	安心こども基金保育 基盤整備事業	安心こども基金を活用して、緊急的に保育所を整備するとともに、地域子育て支援拠点施設の環境改善を図る。	1,625,440

平成22年度当初予算：緊急雇用・経済対策事業一覧(事業内容説明表)

(金額単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	H22当初予算 要求額
健康福祉部	不妊相談・治療支援 事業	高額な医療費がかかる体外受精、顕微授精など特定不妊治療の 費用の一部を助成する。	175,230
"	保育士等人材育成事 業	保育の質の向上を図るため、保育士に対する研修事業等に取り 組む市町に対して支援する。	17,805
環境森林部	PCB廃棄物適正管理 推進事業	三重県グリーンニューディール基金を活用し、民間事業者等が行 う微量PCB混入廃電気機器等の把握調査について支援する。	41,950
"	環境修復事業、不法 投棄等の是正推進事 業	三重県グリーンニューディール基金を活用し、産業廃棄物の不法 投棄等不適正処理に起因する汚染物質の存在状況等について 詳細な調査を行う。	169,634
"	産業廃棄物監視指導 事業	三重県グリーンニューディール基金を活用し、市町が実施する監 視/パトロールに支援し、不法投棄の未然防止・早期解決を図る。	4,000
"	伊勢湾行動計画推進 事業	三重県グリーンニューディール基金を活用し、海岸漂着ごみ等の 実態調査及び「海岸漂着物処理推進法」に基づく地域計画の策 定などを行う。	105,662
教育委員会	高等学校就学支援金 交付事業	家庭の状況にかかわらず、すべての高校生が安心して勉学に打 ち込めるよう、高校生のいる世帯に対し、授業料相当額を助成し て実質的に県立高等学校の授業料を無償化する。	4,599,603
"	高等学校入学金・教 科書費給付事業	経済的理由により修学が困難な高校生に対し、入学金・教科書費 を給付することにより、修学を支援する。	107,232
3 生活対策 合計			15,741,390
総計(1+2+3)			25,939,455